

労政時報

特集：人的資本経営時代の人材戦略

従業員エンゲージメントを どう高めるか

(富士フイルムホールディングス／味の素／PayPay)

実務解説

エンゲージメント向上施策をどう推進するか

企業事例 一人的資本経営実践事例シリーズ

ツムラ

判例解説

実務視点で読む 最近の労働裁判例の勘所 (令和5年下期)

実務解説

労働関係法律—基本解説 第9回 割増賃金



労働法令

「食事で支払われる報酬等」に係る現物給与の価額を改正

労働判例

達成困難な売り上げ目標を課され、30日間に104時間余りの時間外労働が発生した後の自殺には注意義務違反との相当因果関係が認められる
(石油製品販売業M社事件 富山地裁高岡支部 令 5.11.29判決)

相談室 Q&A

- 子会社へ転籍しなければ65歳で定年退職とする取り扱いの問題か
- 当日の年休申請を認めず、欠勤扱いとしてきた内規は問題か
- 勤怠不良により降格した社員が、後から精神疾患を申し出たときの対応
- 物流サービスを利用している企業も時間外労働の上限規制に関する法令違反を問われるか
- 成果は出すものの勤務態度が著しく悪い社員を懲戒処分することは可能か
- デスクワークの職種において、業務時間中の自席での飲食を一切禁止することは問題か
- 吸収合併後、消滅会社の労働関係の書類を誤って一部廃棄してしまった場合、罰則が科されるか
- 福利厚生適用対象に事実婚のパートナーを含める場合、「事実婚」の状態をどのように認定すべきか

INDEX

- 8 **ニュース 労政ニュース**
フリーランスの就業環境整備に関する報告書の骨子案等を提示／
令和6年度労働保険の年度更新期間は、6月3日（月）～7月10日（水）／
「令和6年度税制改正」パンフレットを公表 等
- 10 **労働法令 ここに注目 労働法令のポイント**
「食事で支払われる報酬等」に係る現物給与の価額を改正
- 13 **労働関係法令一覧（令和6年1～2月分）**
- 14 **労働判例 労働判例SELECT**
達成困難な売り上げ目標を課され、30日間に104時間余りの時間外労働が発生した後の自殺には
注意義務違反との相当因果関係が認められる（石油製品販売業M社事件 富山地裁高岡支部 令 5.11.29判決）
- 16 **特集1 人的資本経営時代の人材戦略**
従業員エンゲージメントをどう高めるか
組織の競争力を強化し、持続可能な成長の実現につなげるための、効果的な施策のポイント
- 企業事例**
- 17 **従業員エンゲージメントを高める取り組み事例**
事業戦略等の実現を見据えた施策を進め、従業員の自律性を引き出す3社
- 20 **富士フイルムホールディングス**
自己成長支援プログラム「+STORY」を通じ、
「組織」と「個」双方の成長によるエンゲージメント向上を目指す
- 29 **味の素**
パーパス実現に向け、企業戦略と個人のやりがいや誇りをつなげ、エンゲージメントを高める
- 39 **PayPay**
エンゲージメントの向上により全社の“心拍数”を上げ、多様な人材の活躍を促す
- 実務解説**
- 47 **エンゲージメント向上施策をどう推進するか**
「エンゲージメントサイクル」を意識し、従業員の自律を促しつつ施策全体を連動させる
上林周平 株式会社NEWONE 代表取締役社長
- 57 **特集2 人的資本経営実践事例シリーズ**
ツムラ
創業以来の“DNA”である“対話”の実践を重視。
独自の「組織資本」を加えた“七つの資本”でビジョンを実現

68

特集3 判例解説

実務視点で読む

最近の労働裁判例の勘所(令和5年下期)

企業側弁護士による実務に役立つ判例解説

丸尾拓養 弁護士 丸尾法律事務所

82

特集4 実務解説

労働関係法律—基本解説

第9回 割増賃金

岡芹健夫 代表社員弁護士/山崎貴裕 弁護士 弁護士法人高井・岡芹法律事務所

DATA BOX

94

賃金構造基本統計調査(2023年・厚生労働省)

108

相談室Q&A

- 子会社へ転籍しなければ65歳で定年退職とする取り扱いは問題か……108
- 当日の年休申請を認めず、欠勤扱いとしてきた内規は問題か……110
- 勤怠不良により降格した社員が、後から精神疾患を申し出たときの対応……112
- 物流サービスを利用している企業も時間外労働の上限規制に関する法令違反を問われるか……114
- 成果は出すものの勤務態度が著しく悪い社員を懲戒処分することは可能か……116
- デスクワークの職種において、業務時間中の自席での飲食を一切禁止することは問題か……118
- 吸収合併後、消滅会社の労働関係の書類を誤って一部廃棄してしまった場合、罰則が科されるか……120
- 福利厚生適用対象に事実婚のパートナーを含める場合、「事実婚」の状態をどのように認定すべきか……122